

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国内啓発宣伝資料発行費	<b>担当部局</b>	大臣官房 外務報道官組織	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成元年度以前	<b>担当課室</b>	国内広報課	課長 佐久間 研二				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	わが国の外交政策や国際情勢等についての国民の理解を促進することを目的とし、当該年度に行われる国際的な大規模な催しや、国民に対する情報の提供が特に必要な個別具体的な外交案件や重要外交政策について啓発用資料を作成する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	主要な外交案件やわが国の外交政策等について国民により理解を深めてもらうために、印刷物による能動的・積極的な広報媒体が必要と考えられるため、視覚的に効果のある写真や図表を使い、平易な文章で説明し、手元に置いて繰り返し使用できる資料を作成する。一般の入手希望者への配布を含め、各種講座や講演会等の多様な場において使用している。平成22年度は、新規2件、増改訂3件を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	35	23	9	5	5	
		補正予算	▲7	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	28	23	9	5	5	
		執行額	21	21	5	-	-	
	執行率(%)	75.3	92.1	61.9	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	我が国の外交政策等についての国民の理解の促進を目的とすることから、定量的な成果目標の提示は困難。 【参考】各関係先や公共図書館等への配布部数(一般入手希望者用取り置き分を除く)		成果実績	部	189,319	184,367	92,736	-
			達成度		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間作成部数(新:新規作成/増:増刷)		活動実績 (当初見込み)	部	224,500 (新10件/増6件)	211,000 (新8件/増3件)	105,000 (新2件/増3件) (105,000) (新2件/増3件)	10,000(新1件) (10,000(新1件))
<b>単位当たりコスト</b>	52 (円/部)		算出根拠	執行額(X): 5,410,650円 作成部数(Y): 105,000部 (X) ÷ (Y)				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	新規・改訂作成経費	3,003	3,418					
	増刷経費	1,833	1,323					
計	4,836	4,741						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>参考見積や過去の実績、予算状況等から予め上限額を設定した上で、新規作成については企画競争により、増刷・改訂については見積合わせにより業者の選定を行い、競争性を確保している。また、契約業者と打ち合わせを行うことにより、実施状況や内容、仕様等について認識を共有することに努めている。</p> <p>また、再委託については契約書に記載し、予め書面で提出することを義務づけている。</p> <p>以上のような状況から、本件事業の支出状況の把握は概ね適正に行われていると思料される。上記のとおり、予め上限額を設定し競争性を確保した上で業者の選定を行うなど、限られた予算を有効活用することに努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
5百万円

〔パンフレット新規作成・増刷改訂〕

【企画競争】

【見積り合わせによる随意契約】

A. 2社 計4百万円

B. 3社 計1百万円

〔パンフレットの新規作成業務一式〕

〔既存パンフレット等の増刷及び改訂業務一式〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A 日立インターメディックス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレットの新規作成業務一式	2			
計		2	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立インターメディックス	パンフレットの新規作成業務一式	2.4	6	企画競争
2	(株)ストーム	パンフレットの新規作成業務一式	1.8	9	企画競争
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレットの増刷業務一式	0.7	—	見積り合わせ
2	(株)日経印刷	パンフレットの一部改訂業務一式	0.3	—	見積り合わせ
3	(株)新晃社	パンフレットの増刷業務一式	0.1	—	見積り合わせ
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					